



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 日鉄鉱業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1515 URL https://www.nittetsukou.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 玲一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算課長 (氏名) 有田 伸士 (TEL) 03-3216-5255
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	166,884	1.7	11,177	△18.0	12,056	△8.7	6,602	△32.5
2023年3月期	164,020	10.0	13,632	△13.3	13,204	△20.5	9,780	5.4

(注) 包括利益 2024年3月期 14,972百万円(△11.2%) 2023年3月期 16,859百万円(30.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	396.88	—	4.8	5.5	6.7
2023年3月期	587.89	—	7.7	6.5	8.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 102百万円 2023年3月期 △1,192百万円

※当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	229,577	150,722	61.3	8,460.84
2023年3月期	208,335	139,410	63.5	7,955.03

(参考) 自己資本 2024年3月期 140,754百万円 2023年3月期 132,345百万円

※当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8,951	△6,326	△5,840	37,056
2023年3月期	15,818	△5,507	△4,920	39,729

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	135.00	—	110.00	—	2,953	30.2	2.3
2024年3月期	—	84.00	—	85.00	169.00	2,814	42.6	2.1
2025年3月期(予想)	—	80.00	—	81.00	161.00		40.0	

※当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施したため、2023年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	181,400	8.7	7,400	△33.8	8,200	△32.0	6,700	1.5	402.74

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	16,704,638株	2023年3月期	16,704,638株
② 期末自己株式数	2024年3月期	68,671株	2023年3月期	67,976株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	16,636,378株	2023年3月期	16,636,871株

- ※1 当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
- 2 当社は、役員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	135,010	2.1	7,560	△5.3	9,090	△12.9	6,994	△35.8
2023年3月期	132,254	10.3	7,983	△3.4	10,442	△8.8	10,902	25.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	420.44	—
2023年3月期	655.31	—

※当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
2024年3月期	196,053	126,990	126,990	64.8	7,633.50	7,049.23	
2023年3月期	176,640	117,275	117,275	66.4	7,049.23	7,049.23	

(参考) 自己資本 2024年3月期 126,990百万円 2023年3月期 117,275百万円

※当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

(添付資料)

目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(連結損益計算書関係)	P. 13
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
4. 個別財務諸表	P. 17
(1) 貸借対照表	P. 17
(2) 損益計算書	P. 20
(3) 株主資本等変動計算書	P. 21
5. その他	P. 25
(1) 役員等の異動	P. 25
(2) 連結売上高明細表	P. 26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、社会経済活動の正常化が進み個人消費の回復やインバウンド需要の増加等による持ち直しが見られたものの、資源・エネルギー価格をはじめとする物価の上昇や世界的な金融引き締め
の長期化、国際情勢の緊迫化による海外景気の後退懸念に下押しされ、景気は力強さに欠ける状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業及び機械・環境事業等における増収により、売上高は1,668億8千4百万円（前期比1.7%増）と前期なみでありました。

損益につきましては、金属部門等における減益により、営業利益は111億7千7百万円（前期比18.0%減）、経常利益は120億5千6百万円（前期比8.7%減）とそれぞれ前期に比べ減少いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、保有株式の売却益の減少に加え、税金費用が増加しましたことから、66億2百万円（前期比32.5%減）と前期に比べ大幅に減少いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[資源事業]

(鉱石部門)

主力生産品である石灰石の販売価格上昇等により、売上高は606億9千万円と前期に比べ12億5千4百万円（2.1%）増加し、営業利益は59億7千4百万円と前期に比べ4百万円（0.1%）増加いたしました。

(金属部門)

電気銅の国内販売価格が高水準で推移しましたことに加え、販売数量も増加しましたことから、売上高は883億1千8百万円と前期に比べ13億6千9百万円（1.6%）増加しましたものの、アタカマ銅鉱山における生産コストの増加等により、営業利益は29億9千1百万円と前期に比べ36億2千1百万円（54.8%）減少いたしました。

[機械・環境事業]

環境部門の主力商品である水処理剤の増収により、売上高は132億2千3百万円と前期に比べ2億2千万円（1.7%）増加いたしました。営業利益は水処理剤の原材料価格高騰により環境部門は減益となりましたものの、機械部門の増益により、14億9千3百万円と前期に比べ2億3千5百万円（18.7%）増加いたしました。

[不動産事業]

賃貸物件の稼働状況が概ね順調に推移しましたことから、売上高は28億8千2百万円と前期なみでありましたものの、修繕費の増加により、営業利益は16億7千2百万円と前期に比べ3千4百万円（2.0%）減少いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

太陽光発電部門は軟調に推移しましたものの、地熱部門における増収により、売上高は17億7千万円と前期に比べ1千9百万円（1.1%）増加いたしました。営業利益は地熱部門の修繕費が増加しましたものの、太陽光発電部門の減価償却費が減少しましたことから、5億5千3百万円と前期に比べ6百万円（1.2%）増加いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産の部]

当連結会計年度末における資産の部の合計は、前期末に比べ212億4千2百万円(10.2%)増加し、2,295億7千7百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が減少しましたものの、売掛金及び仕掛品の増加等により、前期末に比べ109億1千2百万円(11.6%)増加し、1,050億9千万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加及び設備投資による有形固定資産の増加等により、前期末に比べ103億3千万円(9.0%)増加し、1,244億8千7百万円となりました。

[負債の部]

当連結会計年度末における負債の部の合計は、前期末に比べ99億3千万円(14.4%)増加し、788億5千5百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が増加しましたものの、買掛金の増加等により、前期末に比べ59億7千2百万円(12.4%)増加し、542億3千万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債の増加等により、前期末に比べ39億5千8百万円(19.2%)増加し、246億2千4百万円となりました。

[純資産の部]

当連結会計年度末における純資産の部の合計は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末に比べ113億1千1百万円(8.1%)増加し、1,507億2千2百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ26億7千3百万円(6.7%)減少し、370億5千6百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益114億8百万円、減価償却費60億1千3百万円の計上に加えて、仕入債務の増加等により、89億5千1百万円の収入(前期に比べ68億6千6百万円(43.4%)の収入減少)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、有形固定資産の取得による支出等により、63億2千6百万円の支出(前期に比べ8億1千8百万円(14.9%)の支出増加)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、長期借入金の返済及び配当金の支払による支出等により、58億4千万円の支出(前期に比べ9億2千万円(18.7%)の支出増加)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や株高による資産効果などを背景に景気の持ち直しが見込まれる一方、人手不足の深刻化に加え、ウクライナや中東、中国をはじめとした不安定な国際情勢に伴う資源・エネルギー価格の高騰や原材料・資機材の調達難が懸念されるなど、予断を許さない状況が続くものと考えられます。また、鉄鋼メーカーの構造改革や脱炭素社会の実現に向けた政府・民間企業の取り組みによる影響など、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しております。

当社グループといたしましては、このような経営環境に対処し、なお一層の販売の強化、生産性の向上、諸経費の削減、BCP（事業継続計画）の充実及びサステナビリティの推進など、経営体質の改善・強化を図り、事業基盤の強化・拡充に取り組み、業績の向上及び持続可能な社会の実現に努めてまいります。

さらに、将来にわたり、基幹産業への原料供給という重責を果たし続けるとともに、株主、取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーとの共栄に資するため、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、コーポレートガバナンスの充実を推進してまいります。

また、当社グループでは、サステナビリティの推進に積極的に取り組んでおります。2050年カーボンニュートラル実現を目指し、設備の効率化や省エネ技術の導入、鉱山跡地への緑化、社有林の森林認証取得及び自然エネルギーを利用した発電等を行っており、今後とも環境に配慮した事業活動に取り組んでまいります。

加えて、当社グループが競争力を維持し発展するための礎を築くため、人材を資本としてとらえ、その価値を最大限に引き出すことを目的に、企業価値創造に資する取り組みを推進してまいります。

また、当社グループは、2024年4月より、2024年度を初年度とする3ヶ年の第3次中期経営計画をスタートいたしました。第3次中計では、長期ビジョン（2033年度のありたい姿）を明示しバックキャストすることで策定した成長戦略のもと、具体的取り組みを実行してまいります。

第3次中計における基本方針といたしましては、経営指標としてROICを導入し、資本効率の向上を図ってまいります。また、2023年4月に機関決定したアルケロス鉱山の開発を着実に進め、第3次中計の最終年度となる2026年度の操業開始と金属部門の利益拡大の実現を目指してまいります。さらに、高品位石灰石の生産と太平洋に面した大型船舶への対応が可能な船積設備を有する鳥形山鉱業所の強みを活かした海外市場の開拓と、石灰石の供給体制の最適化に取り組んでまいります。水処理剤は、台湾及びベトナムをターゲットに現地に製造拠点となる工場を建設し、海外市場の開拓を図ってまいります。資源開発につきましては、グリーンフィールド案件だけでなく、ブラウンフィールド案件への参入にも注力し、銅をはじめとする新規資源の確保と開発に取り組んでまいります。

資本コストや株価を意識した経営に取り組むための施策といたしましては、第3次中計より導入するROIC経営を推進するとともに、2023年8月に策定した株主還元方針による還元拡充、政策保有株式の縮減継続、広報及びIR・SRを担う専門部署の設置などを通じて、資本効率の向上と資本コストの低減に取り組み、PBR1倍超えを目指してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、LME銅価格400¢/lb、為替レート140円/米ドルを前提として、売上高1,814億円、営業利益74億円、経常利益82億円、親会社株主に帰属する当期純利益67億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,002	37,415
受取手形、売掛金及び契約資産	30,670	33,896
リース投資資産	2,291	2,046
商品及び製品	6,578	7,944
仕掛品	8,007	16,677
原材料及び貯蔵品	3,163	3,655
その他	4,085	4,139
貸倒引当金	△621	△685
流動資産合計	94,178	105,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,466	96,313
減価償却累計額	△75,392	△77,138
建物及び構築物（純額）	20,073	19,175
機械装置及び運搬具	101,983	102,141
減価償却累計額	△91,443	△91,972
機械装置及び運搬具（純額）	10,540	10,169
鉱業用地	10,417	10,425
減価償却累計額	△6,734	△6,877
鉱業用地（純額）	3,682	3,547
一般用地	16,308	16,324
建設仮勘定	19,159	20,995
その他	4,787	5,097
減価償却累計額	△4,275	△4,498
その他（純額）	511	599
有形固定資産合計	70,276	70,811
無形固定資産		
鉱業権	3,542	3,498
その他	504	539
無形固定資産合計	4,046	4,037
投資その他の資産		
投資有価証券	30,855	40,016
退職給付に係る資産	-	623
繰延税金資産	1,319	1,194
その他	7,803	7,950
貸倒引当金	△140	△133
投資損失引当金	△3	△13
投資その他の資産合計	39,833	49,637
固定資産合計	114,156	124,487
資産合計	208,335	229,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,297	20,540
短期借入金	19,700	17,076
リース債務	729	924
未払金	7,918	8,767
未払法人税等	492	1,594
賞与引当金	1,164	1,213
役員賞与引当金	32	53
株主優待引当金	16	16
製品保証引当金	10	9
その他	2,896	4,033
流動負債合計	48,258	54,230
固定負債		
長期借入金	1,117	2,514
リース債務	1,311	1,645
繰延税金負債	4,360	7,841
役員退職慰労引当金	59	78
環境安全対策引当金	1	0
特別修繕引当金	79	167
役員株式給付引当金	-	10
退職給付に係る負債	1,948	1,295
資産除去債務	5,082	4,430
その他	6,706	6,640
固定負債合計	20,666	24,624
負債合計	68,924	78,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,584	2,287
利益剰余金	106,385	109,759
自己株式	△170	△214
株主資本合計	114,976	116,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,149	20,437
繰延ヘッジ損益	△180	△326
為替換算調整勘定	1,937	2,323
退職給付に係る調整累計額	1,463	2,311
その他の包括利益累計額合計	17,368	24,746
非支配株主持分	7,065	9,968
純資産合計	139,410	150,722
負債純資産合計	208,335	229,577

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	164,020	166,884
売上原価	129,038	133,488
売上総利益	34,981	33,396
販売費及び一般管理費	21,349	22,218
営業利益	13,632	11,177
営業外収益		
受取利息	111	402
受取配当金	1,512	1,357
持分法による投資利益	-	102
為替差益	-	20
その他	186	274
営業外収益合計	1,810	2,157
営業外費用		
支払利息	490	669
持分法による投資損失	1,192	-
為替差損	40	-
休廃山管理費	244	282
その他	268	325
営業外費用合計	2,238	1,278
経常利益	13,204	12,056
特別利益		
固定資産売却益	33	142
投資有価証券売却益	1,660	198
その他	33	-
特別利益合計	1,726	341
特別損失		
固定資産除売却損	323	754
減損損失	427	213
その他	0	21
特別損失合計	751	989
税金等調整前当期純利益	14,179	11,408
法人税、住民税及び事業税	3,356	3,369
法人税等調整額	△191	618
法人税等合計	3,164	3,988
当期純利益	11,015	7,419
非支配株主に帰属する当期純利益	1,234	817
親会社株主に帰属する当期純利益	9,780	6,602

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	11,015	7,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,176	6,292
繰延ヘッジ損益	598	△145
為替換算調整勘定	1,540	574
退職給付に係る調整額	1,529	831
その他の包括利益合計	5,843	7,552
包括利益	16,859	14,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,220	13,979
非支配株主に係る包括利益	1,638	992

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	4,746	99,391	△169	108,145
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△161			△161
剰余金の配当			△2,786		△2,786
親会社株主に帰属する当期純利益			9,780		9,780
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△161	6,993	△1	6,830
当期末残高	4,176	4,584	106,385	△170	114,976

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,974	△778	808	△75	11,928	6,297	126,371
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△161
剰余金の配当							△2,786
親会社株主に帰属する当期純利益							9,780
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,175	598	1,128	1,538	5,440	767	6,208
当期変動額合計	2,175	598	1,128	1,538	5,440	767	13,038
当期末残高	14,149	△180	1,937	1,463	17,368	7,065	139,410

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	4,584	106,385	△170	114,976
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,338			△2,338
剰余金の配当			△3,228		△3,228
親会社株主に帰属する当期純利益			6,602		6,602
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分		40		45	85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2,297	3,373	△44	1,032
当期末残高	4,176	2,287	109,759	△214	116,008

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,149	△180	1,937	1,463	17,368	7,065	139,410
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△2,338
剰余金の配当							△3,228
親会社株主に帰属する当期純利益							6,602
自己株式の取得							△89
自己株式の処分							85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,288	△145	386	847	7,377	2,902	10,279
当期変動額合計	6,288	△145	386	847	7,377	2,902	11,311
当期末残高	20,437	△326	2,323	2,311	24,746	9,968	150,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,179	11,408
減価償却費	5,485	6,013
減損損失	427	213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	91	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	48
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△170	145
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	340	△720
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△623
受取利息及び受取配当金	△1,623	△1,759
支払利息	490	669
為替差損益 (△は益)	△596	△537
持分法による投資損益 (△は益)	1,192	△102
固定資産売却益	△33	△142
固定資産除売却損	323	754
売上債権の増減額 (△は増加)	653	△2,826
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,006	△10,453
前渡金の増減額 (△は増加)	△66	4
未収入金の増減額 (△は増加)	△616	480
仕入債務の増減額 (△は減少)	670	5,243
未払金の増減額 (△は減少)	174	1,721
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,059	206
その他	△1,382	361
小計	21,548	10,120
利息及び配当金の受取額	1,637	1,730
利息の支払額	△522	△764
火災による損失の支払額	△48	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,797	△2,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,818	8,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△84
定期預金の払戻による収入	1	0
有形固定資産の取得による支出	△7,401	△6,380
有形固定資産の売却による収入	46	229
無形固定資産の取得による支出	△20	△39
投資有価証券の取得による支出	△79	△74
投資有価証券の売却による収入	2,030	249
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△86	48
その他	0	△274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,507	△6,326

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800	450
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	△945	△3,756
自己株式の売却による収入	0	85
自己株式の取得による支出	△1	△89
リース債務の返済による支出	△961	△880
配当金の支払額	△2,780	△3,221
非支配株主への配当金の支払額	△1,032	△428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,920	△5,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,389	541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,779	△2,673
現金及び現金同等物の期首残高	32,949	39,729
現金及び現金同等物の期末残高	39,729	37,056

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
長尾山採石所(大阪府箕面市)	砕石生産設備	土地、機械装置等	424
白老チップ工場(北海道白老郡白老町)	パルプ用チップ生産設備	運搬具等	3

減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、主に会社別にグルーピングしております。

長尾山採石所につきましては、営業損益が継続してマイナスとなりましたことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、鉱業用地258百万円、機械装置及び運搬具87百万円、建物及び構築物ほか77百万円であります。

白老チップ工場につきましては、営業損益が継続してマイナスとなりましたことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具ほか3百万円あります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
大分事業所(大分県津久見市)	石灰石等生産設備	機械装置、構築物等	200
長尾山採石所(大阪府箕面市)	砕石生産設備	機械装置	12

減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、主に会社別にグルーピングしております。

大分事業所につきましては、石灰石の販売数量が減少する見込みとなりましたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具122百万円、建物及び構築物ほか78百万円あります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割引いて算定しております。

長尾山採石所につきましては、営業損益が継続してマイナスとなりましたことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具12百万円あります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業部等を置き、各営業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な販売戦略を立案し、生産技術部や事業所等と連携しながら営業活動を展開しております。

従いまして、当社は、営業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、資源事業の「鉱石部門」、同「金属部門」、「機械・環境事業」、「不動産事業」及び「再生可能エネルギー事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉱石部門」は、主に当社グループが保有する石灰石鉱山等から生産される石灰石、砕石及びその加工製品並びにこれらに付随する関連商品の販売を行っております。

「金属部門」は、銅地金の製錬・販売のほか、銅精鉱の販売を行っております。

「機械・環境事業」は、主に水処理剤の販売及び集じん機等の環境対策商品を中心とした機械の製造・販売を行っております。

「不動産事業」は、オフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫等の賃貸及び不動産の販売を行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、地熱部門、太陽光発電及び水力発電による環境に配慮したエネルギー開発を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に概ね準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース（連結修正前）の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は一般的取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	59,436	86,948	13,003	2,882	1,750	164,020	—	164,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	571	—	750	9	—	1,331	△1,331	—
計	60,008	86,948	13,754	2,891	1,750	165,352	△1,331	164,020
セグメント利益	5,969	6,612	1,257	1,707	547	16,094	△2,462	13,632
その他項目								
減価償却費	3,860	895	150	138	517	5,562	△76	5,485
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,874	439	214	24	54	8,607	△35	8,572

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,462百万円には、内部取引の相殺消去額71百万円、貸倒引当金の調整額0百万円、未実現損益の消去額94百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△2,629百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	60,690	88,318	13,223	2,882	1,770	166,884	—	166,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	845	—	848	9	—	1,703	△1,703	—
計	61,535	88,318	14,071	2,891	1,770	168,587	△1,703	166,884
セグメント利益	5,974	2,991	1,493	1,672	553	12,685	△1,508	11,177
その他項目								
減価償却費	4,077	1,231	150	143	487	6,089	△76	6,013
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,939	681	96	32	38	6,788	△54	6,734

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,508百万円には、内部取引の相殺消去額18百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額56百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,582百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	7,955円03銭	8,460円84銭
1株当たり当期純利益	587円89銭	396円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,780	6,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,780	6,602
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,636	16,636

4 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度一株、当連結会計年度17千株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度一千株、当連結会計年度17千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,004	13,685
受取手形	1,318	1,459
売掛金	23,199	27,247
リース投資資産	2,291	2,046
商品及び製品	5,355	6,555
仕掛品	7,551	16,083
原材料及び貯蔵品	1,309	1,652
前払費用	629	734
未収入金	1,269	571
その他	1,191	538
貸倒引当金	△29	△8
流動資産合計	72,092	70,565
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,959	5,877
構築物	9,996	9,287
機械及び装置	5,011	4,956
車両運搬具	777	904
工具、器具及び備品	313	375
鉱業用地	2,081	1,965
一般用地	13,571	13,574
建設仮勘定	18,952	20,379
有形固定資産合計	56,663	57,321
無形固定資産		
鉱業権	182	180
その他	65	65
無形固定資産合計	248	246
投資その他の資産		
投資有価証券	28,832	37,560
関係会社株式	16,041	27,751
長期前払費用	1,978	1,914
その他	1,074	991
貸倒引当金	△73	△72
投資損失引当金	△216	△225
投資その他の資産合計	47,636	67,919
固定資産合計	104,547	125,487
資産合計	176,640	196,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,332	20,808
短期借入金	13,500	13,900
1年内返済予定の長期借入金	3,075	73
リース債務	584	833
未払金	5,933	5,774
未払費用	1,091	1,123
未払法人税等	-	1,131
預り金	896	881
前受収益	239	248
賞与引当金	575	716
役員賞与引当金	32	53
株主優待引当金	16	16
その他	692	1,296
流動負債合計	41,970	46,859
固定負債		
長期借入金	258	2,184
リース債務	1,118	1,513
繰延税金負債	3,138	6,068
退職給付引当金	2,645	2,563
役員株式給付引当金	-	10
環境安全対策引当金	1	0
特別修繕引当金	71	149
資産除去債務	4,111	3,746
長期前受金	1,507	1,441
受入保証金	3,754	3,752
長期前受収益	32	25
その他	754	745
固定負債合計	17,394	22,203
負債合計	59,364	69,062

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金	6,149	6,149
その他資本剰余金	0	40
資本剰余金合計	6,150	6,190
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金	92,531	96,297
災害補てん準備積立金	500	500
海外投資等損失準備金	-	1,622
探鉱準備金	943	583
圧縮記帳積立金	3,048	2,957
特定災害防止準備金	106	106
特別積立金	69,135	69,135
繰越利益剰余金	18,798	21,393
利益剰余金合計	93,575	97,341
自己株式	△170	△214
株主資本合計	103,731	107,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,725	19,823
繰延ヘッジ損益	△180	△326
評価・換算差額等合計	13,544	19,497
純資産合計	117,275	126,990
負債純資産合計	176,640	196,053

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	132,254	135,010
売上原価	110,815	112,897
売上総利益	21,439	22,113
販売費及び一般管理費	13,455	14,552
営業利益	7,983	7,560
営業外収益		
受取利息	34	54
受取配当金	3,601	2,847
受取賃貸料	492	538
その他	33	29
営業外収益合計	4,161	3,470
営業外費用		
支払利息	376	597
為替差損	109	87
休廃山管理費	284	350
出向者関係費	492	411
貸与資産減価償却費等	375	469
その他	64	24
営業外費用合計	1,703	1,939
経常利益	10,442	9,090
特別利益		
固定資産売却益	17	136
投資有価証券売却益	1,635	198
その他	33	-
特別利益合計	1,685	335
特別損失		
固定資産除売却損	231	149
減損損失	427	213
その他	0	21
特別損失合計	659	385
税引前当期純利益	11,469	9,040
法人税、住民税及び事業税	733	1,635
法人税等調整額	△166	411
法人税等合計	566	2,046
当期純利益	10,902	6,994

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					災害補てん準備積立金	探鉱準備金	
当期首残高	4,176	6,149	-	6,149	1,044	500	1,108
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
租税特別措置法上の準備金の積立							61
租税特別措置法上の準備金の取崩							△226
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	△165
当期末残高	4,176	6,149	0	6,150	1,044	500	943

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	特定災害防止準備金	特別積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,166	147	69,135	10,358	85,460	△169	95,616
当期変動額							
剰余金の配当				△2,786	△2,786		△2,786
当期純利益				10,902	10,902		10,902
租税特別措置法上の準備金の積立	1			△62	-		-
租税特別措置法上の準備金の取崩	△119	△40		386	-		-
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△117	△40	-	8,439	8,115	△1	8,114
当期末残高	3,048	106	69,135	18,798	93,575	△170	103,731

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	11,604	△779	10,825	106,442
当期変動額				
剰余金の配当				△2,786
当期純利益				10,902
租税特別措置法上の準備金の積立				-
租税特別措置法上の準備金の取崩				-
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,120	598	2,718	2,718
当期変動額合計	2,120	598	2,718	10,832
当期末残高	13,725	△180	13,544	117,275

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					災害補てん準備積立金	海外投資等損失準備金	探鉱準備金	
当期首残高	4,176	6,149	0	6,150	1,044	500	-	943
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
租税特別措置法上の準備金の積立							1,622	220
租税特別措置法上の準備金の取崩								△580
自己株式の取得								
自己株式の処分			40	40				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	40	40	-	-	1,622	△359
当期末残高	4,176	6,149	40	6,190	1,044	500	1,622	583

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	特定災害防止準備金	特別積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,048	106	69,135	18,798	93,575	△170	103,731
当期変動額							
剰余金の配当				△3,228	△3,228		△3,228
当期純利益				6,994	6,994		6,994
租税特別措置法上の準備金の積立				△1,842	-		-
租税特別措置法上の準備金の取崩	△91			671	-		-
自己株式の取得						△89	△89
自己株式の処分						45	85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△91	-	-	2,594	3,765	△44	3,762
当期末残高	2,957	106	69,135	21,393	97,341	△214	107,493

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	13,725	△180	13,544	117,275
当期変動額				
剰余金の配当				△3,228
当期純利益				6,994
租税特別措置法上の準 備金の積立				-
租税特別措置法上の準 備金の取崩				-
自己株式の取得				△89
自己株式の処分				85
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,098	△145	5,952	5,952
当期変動額合計	6,098	△145	5,952	9,715
当期末残高	19,823	△326	19,497	126,990

5. その他

(1) 役員等の異動

本年6月27日開催予定の第110回定時株主総会後の執行役員を含めた経営体制は、次のとおりであります。

なお、取締役の異動については、上述の定時株主総会及びその後の取締役会での決議を経て正式に決定する予定であります。

① 取締役

代表取締役社長		森川 玲一	
取締役常務執行役員	資源開発部、海外資源事業部担当	萩上 幸彦	(昇任)
取締役常務執行役員	人事部担当、内部監査部長	藤本 博文	(昇任)
取締役常務執行役員	経営企画部、経理部、金属営業部担当	大財 健二	(昇任)
* 取締役		泉 宣道	
* 取締役	(室蘭工業大学大学院工学研究科 特任教授)	板倉 賢一	
取締役(常勤監査等委員)		安田 誠司	
* 取締役(監査等委員)	(東京工業大学 名誉教授)	堀田 栄喜	
* 取締役(監査等委員)	(弁護士)	青木 優子	

② 執行役員

常務執行役員	機械・環境営業部、研究開発部担当	河田 真伸	(昇任)
執行役員	資源営業部担当	坂口 裕幸	
執行役員	生産技術部、保安環境室担当、生産技術部長	曾田 健	
執行役員	総務部、BCM推進室担当、総務部長	野村 勉	
執行役員	鳥形山鉱業所長	齊藤 知宏	
執行役員	経営企画部長	長田 弘樹	(新任)
執行役員	資源開発部長	麻木 孝郎	(新任)

(注) *印の取締役は、社外取締役であります。

(2) 連結売上高明細表

(金額単位：百万円)

セグメント	主要品目	数量 単位	前連結会計年度			当連結会計年度			増減(△)	
			数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高
資源事業										
鉱石部門	石灰石	千t	23,118	28,883	17.6	22,448	31,456	18.8	△ 669	2,572
	砕石	千t	4,871	6,714	4.1	4,524	6,787	4.1	△ 347	73
	タンカル	千t	555	3,317	2.0	505	3,534	2.1	△ 50	217
	燃料その他			20,521	12.5		18,912	11.4		△ 1,609
	小計			59,436	36.2		60,690	36.4		1,254
金属部門	電気銅	t	48,800	57,112	34.8	50,137	61,436	36.8	1,337	4,324
	銅精鉱	t	58,459	20,175	12.3	47,769	16,995	10.2	△ 10,690	△ 3,179
	その他			9,660	5.9		9,885	5.9		224
	小計			86,948	53.0		88,318	52.9		1,369
計			146,384	89.2		149,008	89.3		2,623	
機械・環境事業	産業機械			5,002	3.0		4,625	2.8		△ 377
	環境商品			8,000	4.9		8,598	5.1		597
	計			13,003	7.9		13,223	7.9		220
不動産事業				2,882	1.8		2,882	1.7		0
再生可能エネルギー事業	千MWh	195	1,750	1.1	206	1,770	1.1	10	19	
合計			164,020	100.0		166,884	100.0		2,863	

海外売上高

(単位：百万円)

品目	主な向先	前連結会計年度	当連結会計年度
石灰石等	台湾、香港、オーストラリア	5,857	5,982
電気銅	インド、中国、台湾	16,689	17,804
銅精鉱	チリ	16,217	16,995
産業機械	中国、ポーランド、台湾	539	484
環境商品	台湾、ベトナム	9	0
合計		39,312	41,268

(参考情報)

海外金属・為替市況推移

	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	次期連結会計年度(予想)
銅価格	¢ / l b	387.87	379.28	400.00
為替レート	円 / 米ドル	135.47	144.62	140.00